

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:桑名市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	238,832,163,147	固定負債	155,739,121,849
有形固定資産	208,902,951,039	地方債等	93,469,879,379
事業用資産	74,358,462,807	長期未払金	-
土地	41,025,690,874	退職手当引当金	6,902,424,556
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	55,366,817,914
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	12,447,642,018
建物	87,193,562,447	1年内償還予定地方債等	9,002,159,331
建物減価償却累計額	-60,069,663,160	未払金	2,405,781,788
建物減損損失累計額	-	未払費用	4,758,687
工作物	4,489,619,840	前受金	629,611
工作物減価償却累計額	-3,189,589,152	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	701,186,943
船舶	3,295,405	預り金	197,475,722
船舶減価償却累計額	-3,295,401	その他	135,649,936
船舶減損損失累計額	-	負債合計	168,186,763,867
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	244,402,774,280
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-159,761,489,311
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,908,841,954		
インフラ資産	133,239,839,163		
土地	16,831,307,918		
土地減損損失累計額	-		
建物	8,697,930,985		
建物減価償却累計額	-4,158,902,141		
建物減損損失累計額	-		
工作物	176,120,999,775		
工作物減価償却累計額	-71,890,144,523		
工作物減損損失累計額	-		
その他	16,656,895,215		
その他減価償却累計額	-10,865,750,524		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,847,502,458		
物品	4,347,261,694		
物品減価償却累計額	-3,042,612,625		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,222,198,940		
ソフトウェア	137,230,162		
その他	6,084,968,778		
投資その他の資産	23,707,013,168		
投資及び出資金	5,443,608,789		
有価証券	-		
出資金	5,443,608,789		
その他	-		
投資損失引当金	-4,415,052,554		
長期延滞債権	2,378,413,257		
長期貸付金	13,436,582,894		
基金	6,955,062,140		
減債基金	-		
その他	6,955,062,140		
その他	40,000,000		
徴収不能引当金	-131,601,358		
流動資産	13,995,885,689		
現金預金	7,081,403,748		
未収金	1,317,738,205		
短期貸付金	527,276,781		
基金	5,043,334,352		
財政調整基金	4,589,885,135		
減債基金	453,449,217		
棚卸資産	8,037,351		
その他	51,100,000		
徴収不能引当金	-33,004,748		
繰延資産	-	純資産合計	84,641,284,969
資産合計	252,828,048,836	負債及び純資産合計	252,828,048,836

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 桑名市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	71,644,192,139
業務費用	30,588,860,876
人件費	9,595,815,639
職員給与費	8,168,725,517
賞与等引当金繰入額	691,810,943
退職手当引当金繰入額	354,137,603
その他	381,141,576
物件費等	19,294,068,447
物件費	11,438,374,750
維持補修費	822,978,592
減価償却費	7,032,715,105
その他	-
その他の業務費用	1,698,976,790
支払利息	997,724,625
徴収不能引当金繰入額	136,751,013
その他	564,501,152
移転費用	41,055,331,263
補助金等	13,542,640,258
社会保障給付	26,242,083,291
その他	1,270,607,714
経常収益	6,230,611,488
使用料及び手数料	5,344,802,019
その他	885,809,469
純経常行政コスト	65,413,580,651
臨時損失	2,272,161,644
災害復旧事業費	130,115,646
資産除売却損	572,622,855
投資損失引当金繰入額	1,555,730,359
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,692,784
臨時利益	13,351,198
資産売却益	11,689,071
その他	1,662,127
純行政コスト	67,672,391,097

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:桑名市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,583,407,547	247,644,971,884	-163,061,564,337	-
純行政コスト(△)	-67,672,391,097		-67,672,391,097	-
財源	67,708,447,339		67,708,447,339	-
税収等	44,745,606,420		44,745,606,420	-
国県等補助金	22,962,840,919		22,962,840,919	-
本年度差額	36,056,242		36,056,242	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,267,035,656	3,267,035,656	
有形固定資産等の増加		7,100,349,369	-7,100,349,369	
有形固定資産等の減少		-8,314,553,983	8,314,553,983	
貸付金・基金等の増加		3,455,544,343	-3,455,544,343	
貸付金・基金等の減少		-5,508,375,385	5,508,375,385	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	24,838,052	24,838,052		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-3,016,872	-	-3,016,872	
本年度純資産変動額	57,877,422	-3,242,197,604	3,300,075,026	-
本年度末純資産残高	84,641,284,969	244,402,774,280	-159,761,489,311	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名: 桑名市
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,757,806,636
業務費用支出	23,555,744,727
人件費支出	9,640,669,402
物件費等支出	12,372,334,439
支払利息支出	997,724,625
その他の支出	545,016,261
移転費用支出	40,202,061,909
補助金等支出	12,689,370,904
社会保障給付支出	26,242,083,291
その他の支出	1,270,607,714
業務収入	70,499,599,637
税金等収入	42,357,656,510
国県等補助金収入	21,975,864,092
使用料及び手数料収入	5,357,935,525
その他の収入	808,143,510
臨時支出	132,541,992
災害復旧事業費支出	130,115,646
その他の支出	2,426,346
臨時収入	1,662,127
業務活動収支	6,610,913,136
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,989,717,745
公共施設等整備費支出	5,988,672,903
基金積立金支出	1,549,944,842
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	451,100,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,167,144,452
国県等補助金収入	1,515,139,376
基金取崩収入	1,789,282,627
貸付金元金回収収入	574,115,755
資産売却収入	41,991,038
その他の収入	246,615,656
投資活動収支	-3,822,573,293
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,634,871,811
地方債等償還支出	9,463,717,938
その他の支出	171,153,873
財務活動収入	7,649,600,000
地方債等発行収入	7,649,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,985,271,811
本年度資金収支額	803,068,032
前年度末資金残高	6,108,939,139
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,912,007,171
前年度末歳計外現金残高	187,067,053
本年度歳計外現金増減額	-17,670,476
本年度末歳計外現金残高	169,396,577
本年度末現金預金残高	7,081,403,748

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得価格が不明なものは備忘価格1円としています。
また開始後については、原則として取得原価としております。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

②市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価格が著しく低下したもの（低下割合が30%以上）については、相当の減額を行った後の価格で計上しています。

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部連結対象会計において、先入先出法による原価法によっています。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法により算定しています。

②無形固定資産（リース資産を除きます）

定額法により算定しています。（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（桑名市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の会計については税抜方式によっています。

2. 重要な後発事象

該当事項はありません。

3. 偶発債務

係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

①名古屋地裁平成28年(ワ)第4677号

時間外賃金等請求事件 請求額1,760千円

②桑名市情報公開・個人情報保護審査会答申により非公開

損害賠償請求事件 請求額 事件案件に同じ

4. 追加情報

(1)全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

（地独）桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

(2)出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3)表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4)売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ. 内訳

土地

325千円